令和7事業年度

財　　務　　諸　　表

自　令和　7年(2025年)　4月　1日
至　令和　8年(2026年)　3月31日

公立大学法人熊本県立大学

目　　次

１．貸借対照表 …… 1
２．損益計算書 …… 3
３．純資産変動計算書 …… 5
４．キャッシュ・フロー計算書 …… 6
５．利益の処分に関する書類 …… 7
６．注記 …… 8
７．附属明細書 …… 11
（１）　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第92　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 …… 12
（２）　棚卸資産の明細 …… 13
（３）　無償使用公有財産等の明細 …… 13
（４）　有価証券の明細 …… 13
（５）　長期貸付金の明細 …… 13
（６）　長期借入金の明細 …… 13
（７）　公立大学法人債の明細 …… 13
（８）　引当金の明細 …… 13
（９）　資産除去債務の明細 …… 13
（10）　保証債務の明細 …… 14
（11）　資本剰余金の明細 …… 14
（12）　目的積立金の取崩しの明細 …… 14
（13）　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 …… 14
（14）　地方公共団体等からの財源措置の明細 …… 15
（15）　役員及び教職員の給与の明細 …… 15
（16）　開示すべきセグメント情報 …… 15
（17）　業務費及び一般管理費の明細 …… 16
（18）　寄附金の明細 …… 18
（19）　受託研究の明細 …… 18
（20）　共同研究の明細 …… 18
（21）　受託事業等の明細 …… 19
（22）　科学研究費助成事業等の明細 …… 19
（23）　上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
①　現金及び預金の明細 …… 20
②　未払金及び長期未払金の明細 …… 20

貸 借 対 照 表

（令和8年(2026年)3月31日）

資産の部				（単位:円）
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		9,088,942,082		
建物	4,844,794,720			
減価償却累計額	△ 3,134,887,054	1,709,907,666		
構築物	57,617,503			
減価償却累計額	△ 39,313,095	18,304,408		
機械装置	22,942,000			
減価償却累計額	△ 17,071,922	5,870,078		
工具器具備品	2,052,773,004			
減価償却累計額	△ 1,178,320,966	874,452,038		
図書		1,173,826,235		
美術品・収蔵品		29,200,000		
建設仮勘定		178,221,522		
有形固定資産合計		13,078,724,029		
2 無形固定資産				
ソフトウエア		82,246,090		
電話加入権		64,000		
無形固定資産合計		82,310,090		
3 投資その他の資産				
差入敷金・保証金		504,000		
破産更生債権等	1,763,800			
徴収不能引当金	△ 1,763,800	－		
投資その他の資産合計		504,000		
固定資産合計			13,161,538,119	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		662,649,071		
未収学生納付金収入		21,942,000		
受託研究未収金		7,100,619		
共同研究未収金		31,896,520		
受託事業未収金		2,700,650		
その他未収金		138,958,980		
棚卸資産		145,542		
前払費用		448,962		
立替金		277,224		
流動資産合計			866,119,568	
資産合計				14,027,657,687

（単位:円）

負債の部			
Ⅰ 固定負債			
長期繰延補助金等 ※	112,822,265		
長期未払金	445,840,906		
固定負債合計		558,663,171	
Ⅱ 流動負債			
預り施設費 ※	51,555,000		
寄附金債務 ※	92,887,366		
前受受託研究費 ※	8,570,215		
前受共同研究費 ※	6,009,561		
前受受託事業費等 ※	603,366		
前受金	430,000		
科学研究費助成事業等預り金	19,460,305		
預り金	23,353,607		
未払金	499,860,809		
未払費用	195,401		
未払消費税等	3,965,500		
流動負債合計		706,891,130	
負債合計			1,265,554,301
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
地方公共団体出資金	12,166,185,000		
資本金合計		12,166,185,000	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	803,643,622		
減価償却相当累計額 ※	△ 2,753,051,674		
減損損失相当累計額 ※	△ 288,000		
除売却差額相当累計額 ※	7,656,239		
資本剰余金合計		△ 1,942,039,813	
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 ※	2,434,964,815		
当期未処分利益	102,993,384		
（うち当期総利益）	（ 102,993,384 ）		
利益剰余金合計		2,537,958,199	
純資産合計			12,762,103,386
負債純資産合計			14,027,657,687

※　これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注)1 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額　601,087,827 円
（熊本県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。）

注)2 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額　101,009,438 円

損 益 計 算 書

（令和７年（2025年）４月１日～令和８年（2026年）３月３１日）

			（単位：円）
経常費用			
業務費			
教育経費	844,477,863		
研究経費	129,575,276		
教育研究支援経費	263,748,729		
受託研究費	114,607,915		
共同研究費	53,355,099		
受託事業費	6,965,137		
役員人件費	69,887,332		
教員人件費	1,070,801,006		
職員人件費	580,864,131	3,134,282,488	
一般管理費		195,887,453	
財務費用			
支払利息	13,052,078		
為替差損	1,267,701	14,319,779	
雑損		17,008	
経常費用合計			3,344,506,728
経常収益			
運営費交付金収益 ※		1,707,525,206	
授業料収益			
授業料収益	1,143,894,830		
公開講座等収益	592,000	1,144,486,830	
入学金収益 ※		132,207,000	
検定料収益		36,256,000	
受託研究収益 ※		115,431,155	
共同研究収益 ※		53,192,299	
受託事業等収益 ※		7,270,284	
補助金等収益 ※		45,549,161	
寄附金収益 ※		84,449,551	
財務収益			
受取利息	1,328,094		
その他財務収益	334,499	1,662,593	
雑益			
財産貸付料収入	8,591,726		
講習料等収益	100,000		
手数料収入	282,400		
売払収入	33,060		
間接経費収入	11,778,044		
その他雑益	14,381,463	35,166,693	
経常収益合計			3,363,196,772
経常利益			18,690,044
臨時損失			
固定資産除却損		5	5
当期純利益			18,690,039
前中期目標期間繰越積立金取崩額 ※			84,303,345
当期総利益			102,993,384

※ これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

（単位：円）

当期総利益		102,993,384	
減価償却相当額	△ 116,990,601		
賞与引当増加相当額	△ 4,382,673		
退職給付引当増加相当額	△ 18,679,083		
		△ 140,052,357	
その他		25,212,110	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 11,846,863

注）1 賞与引当増加相当額には、熊本県からの派遣職員に係るもの2,600,977円が含まれております。
注）2 退職給付引当増加相当額には、熊本県からの派遣職員に係るもの26,330,462円が含まれております。

科学研究費助成事業等に関する注記

（単位：円）

当期受入額	39,480,148
当期支出額	42,498,031

純資産変動計算書

（令和7年（2025年）4月1日～令和8年（2026年）3月31日）

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
	地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究等環境整備目的積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
当期首残高	12,166,185,000	12,166,185,000	778,431,512	△ 2,636,061,073	△ 288,000	7,656,239	△ 1,850,261,322	2,560,332,462	－	－	△ 15,852,192	－	2,544,480,270	12,860,403,948
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			25,212,110				25,212,110						－	25,212,110
減価償却				△ 116,990,601			△ 116,990,601						－	△ 116,990,601
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額														
（1） 利益の処分又は損失の処理														
損失の処理による取崩し								△ 15,852,192			15,852,192		－	－
（2） その他														
当期純利益（又は当期純損失）											102,993,384	102,993,384	102,993,384	102,993,384
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 109,515,455					△ 109,515,455	△ 109,515,455
当期変動額合計	－	－	25,212,110	△ 116,990,601	－	－	△ 91,778,491	△ 125,367,647	－	－	118,845,576	102,993,384	△ 6,522,071	△ 98,300,562
当期末残高	12,166,185,000	12,166,185,000	803,643,622	△ 2,753,051,674	△ 288,000	7,656,239	△ 1,942,039,813	2,434,964,815	－	－	102,993,384	102,993,384	2,537,958,199	12,762,103,386

キャッシュ・フロー計算書

（令和7年（2025年）4月1日～令和8年（2026年）3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 747,447,090
人件費支出	△ 1,816,543,300
その他の業務支出	△ 148,479,123
運営費交付金収入	1,596,613,318
授業料収入	847,490,250
入学金収入	80,964,000
検定料収入	36,256,000
受託研究収入	117,519,156
共同研究収入	37,187,544
受託事業等収入	9,949,255
補助金等収入	34,666,153
寄附金収入	13,586,502
預り金の増減額	△ 11,354,243
預り科研費等の増減額	△ 5,011,653
その他収入	35,767,693
業務活動によるキャッシュ・フロー	81,164,462
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産取得による支出	△ 209,694,634
施設費による収入	51,555,000
小計	△ 158,139,634
利息の受取額	1,662,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,477,041
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 142,496,956
小計	△ 142,496,956
利息の支払額	△ 14,319,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,816,735
Ⅳ　資金増加額	△ 232,129,314
Ⅴ　資金期首残高	894,778,385
Ⅵ　資金期末残高	662,649,071

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			102,993,384
当期総利益		102,993,384	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		101,298,444	
地方独立行政法人法第４０条第３項により設置団体の長の承認を受けようとする額			
教育研究等環境整備目的積立金	1,694,940	1,694,940	102,993,384

注　　記

（重要な会計方針）

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和８年３月31日改訂）及び「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和８年４月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表を作成しています。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、授業料等減免費交付金及び退職一時金等については費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴ 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産で当該受託研究等以外に汎用的に利用できないものについては当該受託研究等期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	4	～	47	年
構　築　物	10	～	34	年
機械装置			15	年
工具器具備品	1	～	15	年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から、前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第90第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．徴収不能引当金の計上基準

将来の授業料の滞納による損失に備えるため、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しております。

６．棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法により評価しております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

9. 収益認識に関する注記

当法人は、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

（単位：円）

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

	現金及び預金	662,649,071
	資金期末残高	662,649,071

2. 重要な非資金取引

（1）	ファイナンス・リースによる資産の取得	193,489,189
（2）	現物寄附の受入による資産・消耗品の取得	73,631,754

（減損会計関係）

該当事項はありません。

（重要な債務負担行為）

該当事項はありません。

（金融商品に関する事項）

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、未収債権等については、会計規程に沿ってリスク管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
現金及び預金	662,649,071	662,649,071	－
未収金	202,598,769	202,598,769	－
長期未払金	(445,840,906)	(432,435,520)	(13,405,386)
未払金	(499,860,809)	(499,860,809)	－

(*)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

現金及び預金、未収金および未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
　金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：　同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：　レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：　重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
　時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属
するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期未払金
　長期未払金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（賃貸等不動産に関する事項）
　該当事項はありません。

（公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
（１）損益計算書上の費用	3,344,506,733	
（２）（控除）自己収入等	△ 1,598,344,361	
業務費用合計		1,746,162,372
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		140,052,357
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	100	
地方公共団体出資の機会費用	234,140,344	234,140,444
Ⅳ　公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		2,120,355,173

（注1）国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法
　天草市財産条例に基づき、使用料を算定しております。
（注2）地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
　新発10年国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

（重要な後発事象）
　該当事項はありません。

附　属　明　細　書

（1） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第92　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	3,362,643,099	−	−	3,362,643,099	2,414,584,412	100,639,345	−	−	−	948,058,687	
	構築物	907,200	−	−	907,200	498,958	59,875	−	−	−	408,242	
	工具器具備品	375,258,213	23,551,000	−	398,809,213	337,596,499	16,043,326	−	−	−	61,212,714	
	計	3,738,808,512	23,551,000	−	3,762,359,512	2,752,679,869	116,742,546	−	−	−	1,009,679,643	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	1,424,775,180	57,376,441	−	1,482,151,621	720,302,642	72,089,447	−	−	−	761,848,979	
	構築物	56,710,303	−	−	56,710,303	38,814,137	2,585,393	−	−	−	17,896,166	
	機械装置	22,942,000	−	−	22,942,000	17,071,922	581,680	−	−	−	5,870,078	
	工具器具備品	1,643,195,512	229,681,602	218,913,323	1,653,963,791	840,724,467	204,889,317	−	−	−	813,239,324	
	図書	1,162,736,025	12,704,848	1,614,638	1,173,826,235	−	−	−	−	−	1,173,826,235	
	計	4,310,359,020	299,762,891	220,527,961	4,389,593,950	1,616,913,168	280,145,837	−	−	−	2,772,680,782	
非償却資産	土地	9,088,942,082	−	−	9,088,942,082	−	−	−	−	−	9,088,942,082	
	美術品・収蔵品	29,200,000	−	−	29,200,000	−	−	−	−	−	29,200,000	
	建設仮勘定	36,815,958	173,691,722	32,286,158	178,221,522	−	−	−	−	−	178,221,522	
	計	9,154,958,040	173,691,722	32,286,158	9,296,363,604	−	−	−	−	−	9,296,363,604	
有形固定資産合計	土地	9,088,942,082	−	−	9,088,942,082	−	−	−	−	−	9,088,942,082	
	建物	4,787,418,279	57,376,441	−	4,844,794,720	3,134,887,054	172,728,792	−	−	−	1,709,907,666	
	構築物	57,617,503	−	−	57,617,503	39,313,095	2,645,268	−	−	−	18,304,408	
	機械装置	22,942,000	−	−	22,942,000	17,071,922	581,680	−	−	−	5,870,078	
	工具器具備品	2,018,453,725	253,232,602	218,913,323	2,052,773,004	1,178,320,966	220,932,643	−	−	−	874,452,038	注）
	図書	1,162,736,025	12,704,848	1,614,638	1,173,826,235	−	−	−	−	−	1,173,826,235	
	美術品・収蔵品	29,200,000	−	−	29,200,000	−	−	−	−	−	29,200,000	
	建設仮勘定	36,815,958	173,691,722	32,286,158	178,221,522	−	−	−	−	−	178,221,522	
	計	17,204,125,572	497,005,613	252,814,119	17,448,317,066	4,369,593,037	396,888,383	−	−	−	13,078,724,029	
無形固定資産（特定償却資産）	ソフトウエア	825,000	1,661,110	−	2,486,110	371,805	248,055	−	−	−	2,114,305	
	計	825,000	1,661,110	−	2,486,110	371,805	248,055	−	−	−	2,114,305	
無形固定資産（特定償却資産以外）	ソフトウエア	75,188,500	46,117,284	−	121,305,784	41,173,999	16,910,549	−	−	−	80,131,785	
	電話加入権	352,000	−	−	352,000	−	−	288,000	−	−	64,000	
	計	75,540,500	46,117,284	−	121,657,784	41,173,999	16,910,549	288,000	−	−	80,195,785	
無形固定資産合計	ソフトウエア	76,013,500	47,778,394	−	123,791,894	41,545,804	17,158,604	−	−	−	82,246,090	
	電話加入権	352,000	−	−	352,000	−	−	288,000	−	−	64,000	
	計	76,365,500	47,778,394	−	124,143,894	41,545,804	17,158,604	288,000	−	−	82,310,090	
投資その他の資産	差入敷金・保証金	504,000	−	−	504,000	−	−	−	−	−	504,000	
	破産更生債権等	1,495,900	267,900	−	1,763,800	−	−	−	−	−	1,763,800	
	徴収不能引当金	−1,495,900	−267,900	−	−1,763,800	−	−	−	−	−	−1,763,800	
	計	504,000	−	−	504,000	−	−	−	−	−	504,000	

注）

当期増加額のうち主なものは以下のとおりです。

建物	環境共生学部北棟空調設備（吸収式冷温水機）改修	54,279千円	建設仮勘定	大ホール吸収式冷温水機・冷温水ポンプ設備改修	55,142千円
工具器具備品	高性能GPUサーバー式	65,005千円		環境共生学部南北棟空調設備（冷却塔ほか）改修	68,698千円
				新学部棟新築	55,141千円

当期減少額のうち主なものは以下のとおりです。

工具器具備品	教務システム（リース）	52,666千円	工具器具備品	総合事務管理システム（リース）	36,783千円
	教育用情報基盤機器等（リース）	44,699千円		図書館システム（リース）	44,000千円

（2） 棚卸資産の明細

（単位:円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	137,666	638,190	－	630,314	－	145,542	
計	137,666	638,190	－	630,314	－	145,542	

（3） 無償使用公有財産等の明細

（単位:円）

区 分	種 別	所　在　地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土地	土 地	天草市天草町大江1003番地	8.26㎡		100	機器設置
計			8.26㎡		100	

（4） 有価証券の明細

（4）－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

（4）－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

（5） 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

（6） 長期借入金の明細

該当事項はありません。

（7） 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

（8） 引当金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	1,495,900	267,900	－	－	1,763,800	
計	1,495,900	267,900	－	－	1,763,800	

（9） 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

（10） 保証債務の明細

該当事項はありません。

（11） 資本剰余金の明細

（単位：円）

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	29,552,000	－	－	29,552,000	
目的積立金	748,879,512	25,212,110	－	774,091,622	注）
計	778,431,512	25,212,110	－	803,643,622	

注） 当期増加額は、資産の取得によるものであります。

（12） 目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	教育研究等環境整備事業	計
工具・器具・備品	23,551,000	23,551,000
ソフトウェア	1,661,110	1,661,110
小 計	25,212,110	25,212,110
教育経費		
消耗品費	1,521,236	1,521,236
備品費	2,721,620	2,721,620
旅費交通費	334,472	334,472
通信運搬費	716,808	716,808
賃借料	943,750	943,750
保守費	403,590	403,590
行事費	3,540,000	3,540,000
報酬委託手数料	5,592,309	5,592,309
助成金	6,600	6,600
教育研究支援経費		
消耗品費	4,587,000	4,587,000
備品費	143,000	143,000
通信運搬費	2,464,000	2,464,000
賃借料	16,863,000	16,863,000
保守費	6,588,560	6,588,560
報酬・委託・手数料	19,276,400	19,276,400
一般管理費		
報酬・委託・手数料	18,601,000	18,601,000
小 計	84,303,345	84,303,345
合 計	109,515,455	109,515,455

（13） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（13）－1 運営費交付金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和7年度	－	1,707,525,206	1,707,525,206	－	1,707,525,206	－
合 計	－	1,707,525,206	1,707,525,206	－	1,707,525,206	－

（13）－2 運営費交付金収益

（単位：円）

業務等区分	令和7年度交付分	合　計
費用進行基準	398,964,278	398,964,278
期間進行基準	1,308,560,928	1,308,560,928
計	1,707,525,206	1,707,525,206

（14） 地方公共団体等からの財源措置の明細

（14）－1 施設費の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
半導体関連人材育成に係る施設整備等交付金	－	51,555,000	－	－	－	51,555,000	
計	－	51,555,000	－	－	－	51,555,000	

注）期末残高の51,555,000円は、建設仮勘定に計上済です。

（14）－2 補助金等の明細

（単位：円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘　要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
外国人水銀研究者育成支援事業費補助金	熊本県	直接経費	－	19,324,270	－	－	－	19,324,270	－	－	交付決定額19,324,270
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
地域活性化人材育成事業～SPARC～	文部科学省（熊本大学）	直接経費	－	17,000,000	－	－	－	17,000,000	－	－	交付決定額17,000,000
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
合　計		直接経費	－	36,324,270	－	－	－	36,324,270	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
		計	－	36,324,270	－	－	－	36,324,270	－	－	

注）損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等からの振替分（9,224,891円）が含まれるため、上記補助金等収益とは一致しません。

（15） 役員及び教職員の給与の明細

（単位：円、人）

区　分		報酬又は給与等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役　員	常　勤	62,852,410	4	－	－
	非常勤	1,467,000	2	－	－
	計	64,319,410	6	－	－
教　員	常　勤	759,535,346	86	89,678,641	7
	非常勤	93,748,308	137	－	－
	計	853,283,654	223	89,678,641	7
職　員	常　勤	285,834,741	39	1,144,112	2
	非常勤	217,405,727	147	－	－
	計	503,240,468	186	1,144,112	2
合　計	常　勤	1,108,222,497	129	90,822,753	9
	非常勤	312,621,035	286	－	－
	計	1,420,843,532	415	90,822,753	9

注1） 役員に対する報酬は、公立大学法人熊本県立大学の役員の給与に関する規則に基づき支給しております。
注2） 教職員に対する給与は、公立大学法人熊本県立大学職員給与規則及び公立大学法人熊本県立大学非常勤職員就業規則に基づき支給しております。
注3） 教職員に対する退職手当は、公立大学法人熊本県立大学職員退職手当規則に基づき支給しております。
注4） 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
注5） 上記明細には受託研究費、共同研究費及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

（16） 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

（17） 業務費及び一般管理費の明細

（単位：円）

業務費		
教育経費		
消耗品費	64,892,297	
備品費	13,514,409	
印刷製本費	11,338,318	
水道光熱費	54,493,035	
旅費交通費	21,116,397	
通信運搬費	7,806,962	
賃借料	13,692,330	
車両燃料費	98,580	
保守費	70,580,620	
修繕費	22,830,574	
損害保険料	352,790	
広告宣伝費	844,600	
行事費	18,102,100	
諸会費	738,087	
報酬・委託・手数料	68,547,956	
助成金	1,476,600	
奨学費	346,416,800	
減価償却費	127,367,508	
徴収不能引当金繰入	267,900	844,477,863
研究経費		
消耗品費	16,256,615	
備品費	12,169,632	
印刷製本費	1,737,206	
水道光熱費	19,022,142	
旅費交通費	17,876,711	
通信運搬費	1,819,270	
賃借料	1,011,223	
保守費	19,613,116	
修繕費	8,835,238	
諸会費	3,666,951	
報酬・委託・手数料	3,140,181	
租税公課	77,100	
減価償却費	24,349,891	129,575,276
教育研究支援経費		
消耗品費	24,692,498	
備品費	1,289,759	
印刷製本費	1,036,642	
水道光熱費	15,118,692	
旅費交通費	1,533,173	
通信運搬費	2,095,865	
賃借料	4,313,983	
保守費	13,753,442	
修繕費	2,081,976	
損害保険料	27,730	
広告宣伝費	438,460	
諸会費	809,400	
報酬・委託・手数料	76,329,170	
租税公課	6,000	
減価償却費	120,201,939	
雑費	20,000	263,748,729
受託研究費		
消耗品費	9,925,623	
備品費	1,840,350	
印刷製本費	549,560	
水道光熱費	10,698,697	
旅費交通費	11,739,270	
通信運搬費	846,054	
賃借料	5,658,018	
保守費	376,320	
修繕費	1,425,826	
損害保険料	205,710	
諸会費	280,102	
報酬・委託・手数料	9,663,076	
租税公課	61,300	
減価償却費	8,286,572	
職員人件費	53,051,437	114,607,915

共同研究費			
消耗品費		3,140,130	
備品費		416,520	
水道光熱費		7,248,278	
旅費交通費		1,419,311	
通信運搬費		6,320	
賃借料		128,502	
修繕費		441,100	
諸会費		36,000	
報酬・委託・手数料		28,277,099	
減価償却費		538,010	
職員人件費		11,703,829	53,355,099
受託事業費			
消耗品費		1,236,083	
印刷製本費		99,000	
水道光熱費		697,650	
旅費交通費		1,624,418	
通信運搬費		17,610	
賃借料		1,226,974	
修繕費		764,500	
報酬・委託・手数料		968,800	
職員人件費		330,102	6,965,137
役員人件費			
役員報酬		43,361,025	
賞与		17,082,447	
法定福利費		5,567,922	
通勤手当		3,875,938	69,887,332
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	537,509,895		
賞与	218,818,467		
退職給付費用	89,678,641		
法定福利費	124,061,885		
通勤手当	3,206,984	973,275,872	
非常勤教員給与			
給料	93,682,308		
法定福利費	3,776,826		
通勤手当	66,000	97,525,134	1,070,801,006
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	214,091,484		
賞与	69,581,657		
退職給付費用	1,144,112		
法定福利費	44,772,844		
通勤手当	2,161,600	331,751,697	
非常勤職員給与			
給料	213,016,979		
法定福利費	31,706,707		
通勤手当	4,388,748	249,112,434	580,864,131
一般管理費			
一般管理費			
消耗品費		8,907,818	
備品費		1,499,102	
印刷製本費		1,194,858	
水道光熱費		4,895,862	
旅費交通費		6,895,121	
通信運搬費		3,444,092	
賃借料		10,272,157	
福利厚生費		2,992,660	
保守費		27,650,123	
修繕費		7,558,312	
損害保険料		16,270,550	
広告宣伝費		3,446,400	
諸会費		3,262,100	
報酬・委託・手数料		71,595,959	
銀行手数料		3,665,993	
租税公課		5,983,880	
減価償却費		16,312,466	
交際費		40,000	195,887,453

（18） 寄附金の明細

（単位：円、件）

区　　分	当 期 受 入 額	件 数	摘　要
ー	87,218,256	932	注1）、注2）
合　　計	87,218,256	932	

注1）セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。
注2）現物寄附の件数は927件、金額は73,631,754円です。

（19） 受託研究の明細

（単位：円）

委託者	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究収益	期 末 残 高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	6,740,619	6,740,619	－
	間接経費	－	620,000	620,000	－
地方独立行政法人等（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	－	850,455	－	850,455
	間接経費	－	149,545	149,545	－
国	直接経費	－	350,000	350,000	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	12,735,935	70,026,000	76,442,594	6,319,341
	間接経費	1,721,016	21,007,800	21,442,982	1,285,834
株式会社等	直接経費	300,000	8,600,000	8,785,415	114,585
	間接経費	－	900,000	900,000	－
その他	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
合　　計	直接経費	13,035,935	86,567,074	92,318,628	7,284,381
	間接経費	1,721,016	22,677,345	23,112,527	1,285,834

（20） 共同研究の明細

（単位：円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	共同研究収益	期 末 残 高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方独立行政法人等（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
国	直接経費	－	918,000	332,662	585,338
	間接経費	－	275,400	275,400	－
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	3,843,875	45,857,359	45,611,359	4,089,875
	間接経費	－	8,307,226	6,972,878	1,334,348
その他	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
合　　計	直接経費	3,843,875	46,775,359	45,944,021	4,675,213
	間接経費	－	8,582,626	7,248,278	1,334,348

（21） 受託事業等の明細

（単位:円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	2,350,000	2,350,000	－
	間接経費	－	350,650	350,650	－
地方独立行政法人等（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	－	1,021,000	1,021,000	－
	間接経費	－	152,000	152,000	－
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	－	1,305,000	701,634	603,366
	間接経費	－	195,000	195,000	－
その他	直接経費	－	2,500,000	2,500,000	－
	間接経費	－	－	－	－
合　　計	直接経費	－	7,176,000	6,572,634	603,366
	間接経費	－	697,650	697,650	－

（22） 科学研究費助成事業等の明細

（単位:円、件）

種　　目	当期受入額	件数	摘　　要
基盤研究（A）	(2,580,000) 708,000	5	
基盤研究（　B　）	(7,300,000) 2,190,000	13	
基盤研究（C）	(18,600,148) 5,580,044	39	
学術変革領域研究（A）	(6,500,000) 1,950,000	1	
研究活動スタート	(2,200,000) 660,000	3	
若手研究	(2,300,000) 690,000	4	
合　　計	(39,480,148) 11,778,044	65	

注1）受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数（ ）書きとしております。
注2）受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めております。

（23）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
現　　金	95,850	
預　　金	662,553,221	
合　　計	662,649,071	

② 未払金及び長期未払金の明細

（単位：円）

区　　分		金　　額
未　　払　　金	固 定 資 産	100,066,946
	人　件　費	91,580,566
	リース債務	134,581,568
	そ　の　他	173,631,729
	小　　計	499,860,809
長　期　未　払　金	リース債務	445,840,906
合　　計		945,701,715